



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン  
コード番号 8111

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当 氏名 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1.18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,117	0.9	1,834	-	1,177	-
17年9月中間期	17,954	3.2	1,315	-	914	-
18年3月期	46,249	6.2	618	18.5	1,822	29.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,273	-	21.83	-
17年9月中間期	4,025	-	68.98	-
18年3月期	3,973	-	68.10	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 620百万円 17年9月中間期 397百万円 18年3月期 791百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 58,341,218株 17年9月中間期 58,360,056株 18年3月期 58,355,140株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	59,800	18,541	31.0	317.84
17年9月中間期	60,622	19,290	31.8	330.58
18年3月期	57,984	20,000	34.5	342.80

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 58,335,648株 17年9月中間期 58,355,328株 18年3月期 58,344,769株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,524	14	4,633	5,154
17年9月中間期	4,077	1,130	3,459	4,490
18年3月期	1,315	1,070	2,609	4,031

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

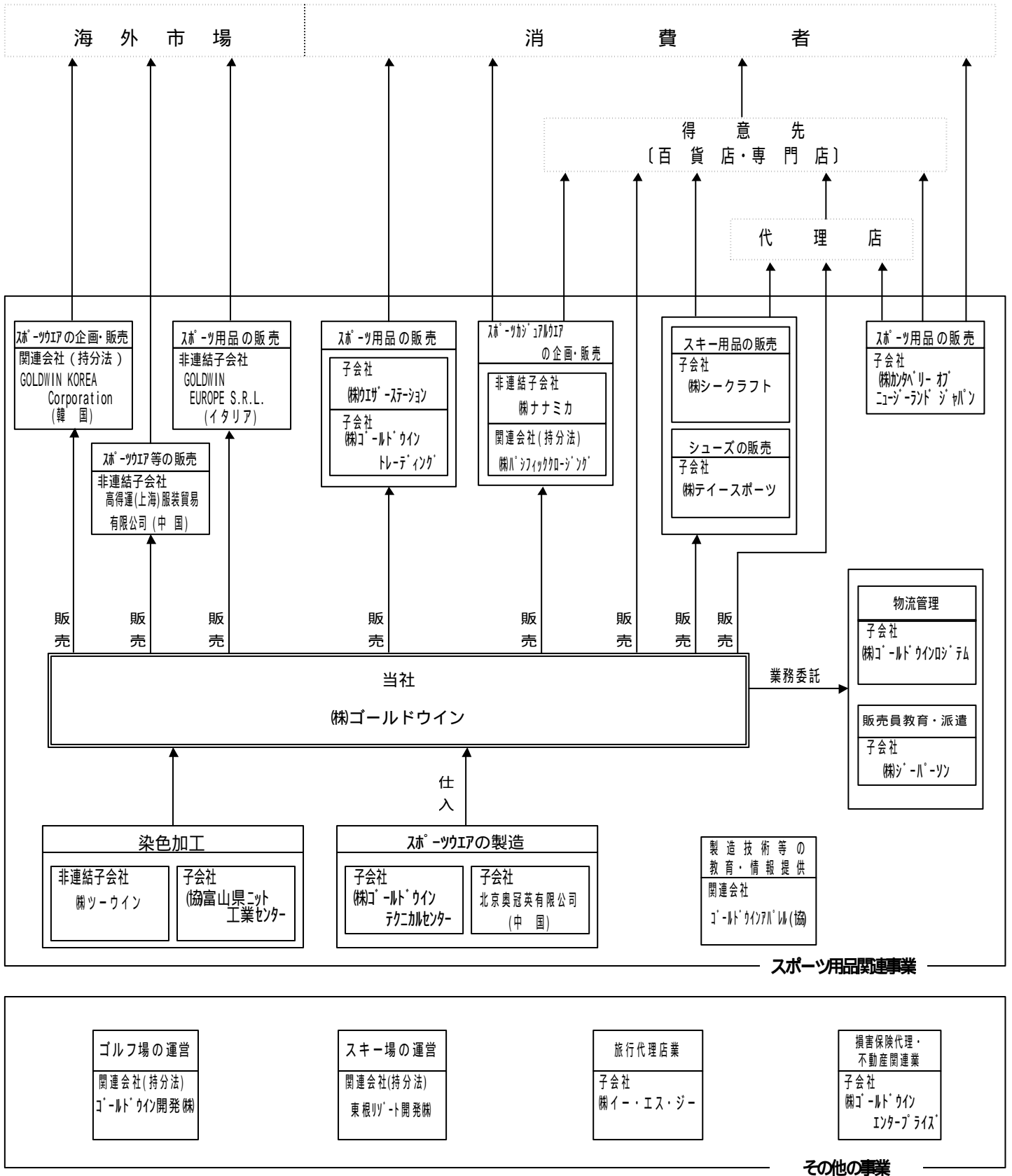
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	1,600	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社、関連会社 5 社で構成され、スポーツ衣料・用品の製造・販売を主な内容とし、更に当該事業に関連するスポーツ施設・スポーツ情報関連及びその他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

強い経営： 経営資源の選択と集中を強め、キャッシュフロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。

速い経営： 顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。

きれいな経営： 情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準から勘案し当面の必要性はないものと考えられ、今後の株価推移を見守りながら対応を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

## (5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく取り組んでおります。顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| マルチブランド戦略          | ： 単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。  |
| 自主管理売場の強化          | ： 小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行ないます。  |
| 商品力の優位性の確立         | ： 各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。  |
| グローバル市場への挑戦        | 国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。  |
| C S R ・ コンプライアンス体制 | 社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。 |

## (6) 事業等のリスク

### 製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化、予期しない法律改正、未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

### 為替レート変動に伴うリスク

当社グループは、製品調達における海外生産比率が高く、またその他の外貨建取引も増加しております。為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが、今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの有利子負債依存度は比較的高い状況にあります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の取扱いについて

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定ですが、当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢の改善、所得の増加に波及し、個人消費が持ち直し、原油高・長期金利上昇などの懸念材料は残るものの、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、「ブランド事業の収益基盤を強化し、安定した経営を確立する」を基本方針として掲げ、重点課題として「マルチブランド戦略」、「自主管理売場の強化」等に取り組んでおります。

この重点課題推進のため、より効率的な事業展開を目指し、当中間連結会計期間より機構改革として各ブランド別事業部制組織を分野別に統合し、事業本部制組織に移行いたしました。特に、アウトドアスタイル事業では、基幹ブランドである「ザ・ノース・フェイス」は、高品質・高機能商品の積極的な開発により、多くの消費者ニーズを掴み、またシニア層を中心とした登山ブームも後押しとなり、業績を順調に伸ばしております。しかしながら、アスレチックスタイル事業の基幹ブランドである「チャンピオンプロダクツ」「エレッセ」は外資系大手企業との競争激化のなか、引き続き厳しい環境下にあり、売上が伸び悩む状況であります。また、アクティブスタイル事業では、従来ウインター向け商品偏重から脱却することを意図し、「スコット」ブランドの自転車(バイク)およびウエアの本格的取扱いを始めております。なお、一昨年から販売を開始した「ピクトリノックス」ブランドにつきましては、都市周辺部に相次いで開発されている大型ショッピングセンターへの出店を積極的に進め、売上を伸ばしております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 18,117 百万円、経常損失 1,177 百万円、中間純損失は 1,273 百万円となりました。なお、当社グループの売上高は取扱い商品の特性上、上半期が下半期に比べて金額が少ないため、上半期と下半期の業績に大きな差を生じる状況となっております。

各品目別連結売上高の概況は次のとおりであります。

#### [ アスレチックスタイル事業関連 ]

主力の「チャンピオンプロダクツ」ブランドは、スポーツ専門店を中心にトレーニングウエアが苦戦し、また「エレッセ」ブランドは、スイムウエアが百貨店を中心に前年を下回りました。「ダンスキン」ブランドは好調に推移いたしましたが、売上高は 8,040 百万円(前年同期比 7.4%減)となりました。

#### [ アウトドアスタイル事業関連 ]

主力の「ザ・ノース・フェイス」ブランドを中心に、フットウエアも含めたマルチブランド戦略を推進し、消費者の多様化と個性化にあわせた品揃えを提案しました。特に、本年 9 月に「ラゾーナ川崎プラザ」にオープンした「ザ・ノース・フェイス プラス ラゾーナ川崎店」は、100 坪強の店舗にアウトドアスタイル事業のほとんどのブランドを展開し、従来にない新しい複合的付加価値をお客様に提案し、予想以上の実績を上げております。

また、前期導入した「アグ オーストラリア」も都市部の基幹店を中心に好調に推移し、売上高は 6,255 百万円(前年同期比 8.7%増)となりました。

#### [ アクティブスタイル事業関連 ]

スキー・スノーボードのウインター市場には適時・適量を基本とした販売を進めております。また、モーター事業が好調に推移するとともに、前期から取り組んだ「スコット」バイクが順調に定着し、売上高は 1,303 百万円(前年同期比 9.1%増)となりました。

[その他]

OEM受注は前年を下回りましたが、スポーツ高機能縫製技術を応用した産業用ハイテックウエア（防塵服）関連が堅調に推移するとともに、「ピクトリノックス」ブランドの出店が順調に進み、売上高は2,518百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## **(2) 財政状態**

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加し、5,154百万円（前年同期比663百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,524百万円（前年同期比552百万円減）となりました。これは主にたな卸資産および仕入債務に係るキャッシュ・フローの支出が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは14百万円（前年同期は1,130百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,633百万円（前年同期比1,173百万円増）となりました。これは主に借入金返済および社債の償還による支出の減少によるものであります。

## **(3) 通期の見通し**

今後の見通しにつきましては、景気回復の傾向に伴い個人消費の増加も期待されるものの、引き続き企業間競争の激化が進み、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き基幹ブランド事業の収益基盤を強化し、安定した経営を確立することを基本方針に掲げ、より優位性のある商品開発とブランド価値向上戦略に積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高48,000百万円、連結経常利益1,600百万円、連結当期純利益1,200百万円を予想しております。

## 4.中間連結財務諸表等

### (1)中間連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
・流 動 資 産	[ 30,455 ]	50.2	[ 28,052 ]	46.9	[ 26,146 ]	45.1
現金及び預金	6,118		5,808		4,844	
受取手形及び売掛金	10,508		9,685		11,535	
たな卸資産	11,649		10,457		8,436	
繰延税金資産	345		177		343	
その他流動資産	1,871		2,085		1,272	
貸倒引当金	38		161		287	
・固 定 資 産	[ 30,166 ]	49.8	[ 31,747 ]	53.1	[ 31,838 ]	54.9
1.有形固定資産	( 17,491 )	28.9	( 18,017 )	30.1	( 18,127 )	31.2
建物及び構築物	5,679		5,963		6,099	
機械装置及び運搬具	87		149		147	
土地	11,605		11,759		11,759	
その他有形固定資産	118		146		120	
2.無形固定資産	( 2,902 )	4.8	( 2,460 )	4.1	( 2,707 )	4.7
商 標 権	2,533		2,146		2,340	
その他無形固定資産	368		314		367	
3.投資その他の資産	( 9,772 )	16.1	( 11,268 )	18.9	( 11,003 )	19.0
投資有価証券	6,182		7,844		7,453	
長期貸付金	1,483		1,316		1,337	
長期差入保証金	2,038		1,944		2,052	
破産債権等	109		102		154	
繰延税金資産	131		112		113	
その他の投資その他の資産	1,014		1,508		1,484	
貸倒引当金	1,185		1,560		1,592	
資 産 合 計	60,622	100.0	59,800	100.0	57,984	100.0

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
. 流 動 負 債	[ 25,054 ]	41.3	[ 24,541 ]	41.0	[ 21,307 ]	36.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,281		10,446		10,958	
短 期 借 入 金	8,738		8,128		4,368	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	1,140		1,140		1,140	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,584		2,017		1,827	
未 払 金	787		955		1,193	
未 払 法 人 税 等	93		77		119	
未 払 消 費 税 等	75		50		158	
未 払 費 用	417		527		398	
賞 与 引 当 金	493		570		475	
返 品 調 整 引 当 金	358		439		530	
そ の 他 流 動 負 債	84		189		137	
. 固 定 負 債	[ 16,269 ]	26.9	[ 16,717 ]	28.0	[ 16,669 ]	28.8
社 債	7,190		6,050		6,620	
長 期 借 入 金	5,364		7,043		5,786	
退 職 給 付 引 当 金	2,009		1,978		2,013	
そ の 他 固 定 負 債	1,706		1,645		2,249	
負 債 合 計	41,324	68.2	41,258	69.0	37,976	65.5
( 純 資 産 の 部 )						
. 株 主 資 本	[ - ]		[ 16,673 ]	27.9	[ - ]	
資 本 金	-		10,321		-	
資 本 剰 余 金	-		5,947		-	
利 益 剰 余 金	-		428		-	
自 己 株 式	-		24		-	
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[ - ]		[ 1,851 ]	3.1	[ - ]	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		1,254		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		2		-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		594		-	
. 新 株 予 約 権	[ - ]		[ 9 ]	0.0	[ - ]	
. 少 数 株 主 持 分	[ - ]		[ 6 ]	0.0	[ - ]	
純 資 産 合 計	-		18,541	31.0	-	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-		59,800	100.0	-	
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	7	0.0	-		7	0.0
( 資 本 の 部 )						
. 資 本 金	10,321	17.0	-		10,321	17.8
. 資 本 剰 余 金	11,051	18.2	-		11,051	19.1
. 利 益 剰 余 金	3,452	5.7	-		3,400	5.9
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,128	1.9	-		1,543	2.6
. 為 替 勘 定 調 整 勘 定	259	0.4	-		506	0.9
. 自 己 株 式	16	0.0	-		20	0.0
資 本 合 計	19,290	31.8	-		20,000	34.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	60,622	100.0	-		57,984	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	17,954	100.0	18,117	100.0	46,249	100.0
. 売 上 原 価	11,431	63.7	11,702	64.6	28,933	62.6
売 上 総 利 益	6,523	36.3	6,415	35.4	17,315	37.4
返品調整引当金戻入差額	222	1.2	91	0.5	50	0.1
差引売上総利益	6,745	37.5	6,506	35.9	17,365	37.5
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,061	44.8	8,340	46.0	16,747	36.2
営業利益または営業損失( )	1,315	7.3	1,834	10.1	618	1.3
. 営 業 外 収 益	( 753 )	4.2	( 952 )	5.2	( 1,911 )	4.1
受 取 利 息	22		13		52	
受 取 配 当 金	18		20		32	
持分法による投資利益	397		620		791	
その他営業外収益	314		298		1,034	
. 営 業 外 費 用	( 352 )	2.0	( 295 )	1.6	( 706 )	1.5
支 払 利 息	192		177		385	
その他営業外費用	159		118		321	
経常利益または経常損失( )	914	5.1	1,177	6.5	1,822	3.9
. 特 別 利 益	( 3,667 )	20.4	( 150 )	0.8	( 3,693 )	8.0
持 分 変 動 益	3,659		50		3,645	
その他特別利益	8		99		48	
. 特 別 損 失	( 6,706 )	37.3	( 18 )	0.1	( 9,336 )	20.2
固 定 資 産 減 損 損 失	6,459		-		6,572	
その他特別損失	247		18		2,764	
税金等調整前中間純損失( ) または税金等調整前当期純損失( )	3,953	22.0	1,045	5.8	3,820	8.3
法人税、住民税及び事業税	43	0.2	61	0.3	105	0.2
法人税等調整額	28	0.2	167	0.9	47	0.1
少数株主損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間純損失( )または当期純損失( )	4,025	22.4	1,273	7.0	3,973	8.6

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			11,051		11,051
・ 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			11,051		11,051
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			572		572
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高					
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		4,025	4,025	3,973	3,973
・ 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			3,452		3,400

### (4) 連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位百万円：単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,321	11,051	3,400	20	17,950	1,543	-	506	2,049	-	7	20,007
中間連結会計期間中の変動 額												
欠損填補		5,103	5,103		-							-
中間純損失			1,273		1,273							1,273
自己株式の取得				3	3							3
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						289	2	88	198	9	0	189
中間連結会計期間中の変動 額合計	-	5,103	3,829	3	1,277	289	2	88	198	9	0	1,466
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,321	5,947	428	24	16,673	1,254	2	594	1,851	9	6	18,541

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失または当期純損失		3,953	1,045	3,820
減価償却費		375	378	745
持分法による投資利益		397	620	791
退職給付引当金の減少額		37	34	93
貸倒引当金の増減額		16	86	674
受取利息及び受取配当金		41	34	85
支払利息		192	177	385
持分変動益		3,659	50	3,645
固定資産減損損失		6,459	-	6,572
たな卸資産評価損		-	-	1,365
売上債権の減少額		1,825	1,849	877
たな卸資産の増加額		2,869	2,021	994
仕入債務の減少額		1,121	511	523
その他		668	1,278	688
小 計		3,879	3,277	1,355
利息及び配当金の受取額		41	34	422
利息の支払額		203	179	396
法人税等の支払額		36	102	65
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,077	3,524	1,315
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,147	157	1,827
定期預金の払戻による収入		415	285	1,888
有形・無形固定資産の取得による支出		456	70	605
投資有価証券の取得による支出		36	114	98
投資有価証券の売却による収入		59	25	267
その他		34	45	694
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,130	14	1,070
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,148	3,762	2,224
長期借入による収入		3,200	2,500	3,937
長期借入金の返済による支出		1,830	1,055	3,690
社債の発行による収入		1,374	-	1,374
社債の償還による支出		1,430	570	2,000
その他		2	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,459	4,633	2,609
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0	7
. 現金及び現金同等物の増減額		1,745	1,122	2,356
. 現金及び現金同等物期首残高		6,490	4,031	6,490
. 子会社の連結除外による現金同等物の減少高		254	-	254
. 新規連結子会社の増加による現金同等物の増加高		-	-	152
. 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		4,490	5,154	4,031

## (6) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社  
(株)ゴールドウインテクニカルセンター、(株)ウエザーステーション、(株)イー・エス・ジー、  
(株)ゴールドウインロジテム、(株)ゴールドウインエンタープライズ、  
(株)ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、(株)シークラフト、(株)ジーパーソン、  
(株)カンタベリー オブ ニューージーランド ジャパン、(株)ティースポーツ、  
(協)富山県ニット工業センター
- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社  
非連結子会社4社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社  
関連会社 4社  
ゴールドウイン開発(株)、GOLDWIN KOREA Corporation、東根リゾート開発(株)、  
(株)パシフィッククロージング
- (2) 持分法非適用会社  
非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社  
関連会社 ゴールドウインアパレル(協)  
GOLDWIN KOREA Corporation の中間決算日は6月30日であり、持分法適用にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。  
持分法非適用会社5社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の中間決算日は6月30日であります。  
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物(建物附属設備を除く)	定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 .....	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 .....	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。
返品調整引当金 .....	製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
退職給付引当金 .....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は

負債の本邦通貨への換算の基準 .....	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
----------------------	--

(5) 重要なリース取引の処理方法 .....

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 .....	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 .....	ヘッジ手段・・・金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建買掛金
ヘッジ方針 .....	金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法 .....	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理 .....

税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用 .....

連結納税制度を適用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は18,523百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### (ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ9百万円増加しております。

## (7)注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<b>1.有形固定資産の減価償却累計額</b>	7,778 百万円	9,273 百万円	9,123 百万円
<b>2.偶発債務</b>			
保証債務	256 百万円	- 百万円	- 百万円
受取手形割引高等			
受取手形割引高	43 百万円	29 百万円	125 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	1,317 百万円	1,569 百万円	3,395 百万円
<b>3.担保資産および担保付債務</b>			
担保に供している資産			
建                  物	4,194 百万円	4,056 百万円	4,128 百万円
土                  地	11,011 百万円	11,011 百万円	11,011 百万円
投資有価証券	2,688 百万円	2,869 百万円	3,247 百万円
計	17,894 百万円	17,937 百万円	18,387 百万円
担保付債務			
短期借入金	2,682 百万円	3,246 百万円	2,300 百万円
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	4,618 百万円	4,804 百万円	3,791 百万円
計	7,300 百万円	8,050 百万円	6,091 百万円

### 4.中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	- 百万円	184 百万円	- 百万円
支払手形	百万円	508 百万円	- 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,441	-	-	58,441
合計	58,441	-	-	58,441
自己株式				
普通株式	96	9	-	105
合計	96	9	-	105

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高(百万 円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	-	1,584	-	1,584	9
合計			-	1,584	-	1,584	9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,118 百万円	5,808 百万円	4,844 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	1,628 百万円	654 百万円	813 百万円
現金及び現金同等物	4,490 百万円	5,154 百万円	4,031 百万円

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ス ポ ー ツ 施 設 ・ ス ポ ー ツ 情 報 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,656	298	17,954	-	17,954
(2) セグメント間の 内部売上高	4	247	252	( 252 )	-
計	17,661	545	18,207	( 252 )	17,954
営業費用	19,048	484	19,532	( 262 )	19,270
営業利益または 営業損失( )	1,387	61	1,325	9	1,315

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

ゴルフ場運営会社である「ゴールドウイン開発㈱」が前連結会計年度中に預託金制度から株式会員制度へ変更したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。これにより、スポーツ用品関連事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ス ポ ー ツ 施 設 ・ ス ポ ー ツ 情 報 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,900	348	46,249	-	46,249
(2) セグメント間の 内部売上高	4	470	475	( 475 )	-
計	45,905	818	46,724	( 475 )	46,249
営業費用	45,392	741	46,133	( 502 )	45,631
営業利益または 営業損失( )	513	77	591	27	618

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、スポーツ用品製造販売に関する事業と、施設利用サービスを主とするスポーツ施設・スポーツ情報関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス内容

事業区分	内 容
ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ス ポ ー ツ ウ ェ ア ・ ス ポ ー ツ 用 具 の 製 造 ・ 販 売
ス ポ ー ツ 施 設 ・ ス ポ ー ツ 情 報 関 連 事 業	ゴ ル フ 場 の 運 営 等

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## 6. リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 有 価 証 券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,512	3,419	1,907
(2) 債 券	13	14	0
(3) そ の 他	117	109	7
計	1,643	3,543	1,900

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	2,448
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	202
計	2,651

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,547	3,672	2,124
(2) 債 券	30	29	0
(3) そ の 他	55	53	1
計	1,633	3,755	2,121

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	3,900
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	188
計	4,089

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,489	4,089	2,599
(2) 債 券	10	11	1
(3) そ の 他	44	45	0
計	1,545	4,147	2,601

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	3,112
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	193
計	3,305

## 8. デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 9. ストック・オプション等

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 10. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、生産および販売の状況についての記載も省略しております。また、受注状況についても一部の特殊商品のみ受注生産を行っておりますが、全体に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

なお、商品の品目別売上高は、次頁の「11. 品目別連結売上高」に記載のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 自平成17年9月30日	自平成17年4月1日 自平成18年3月31日
スポーツ用品関連事業	10,285	24,149
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	-	-
合計	10,285	24,149

- (注) 1.金額は予定製造原価で表示しております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 自平成17年9月30日	自平成17年4月1日 自平成18年3月31日
スポーツ用品関連事業	1,974	3,883
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	4	4
合計	1,978	3,888

- (注) 1.金額は仕入価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品販売実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 自平成17年9月30日	自平成17年4月1日 自平成18年3月31日
スポーツ用品関連事業	17,656	45,900
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	298	348
合計	17,954	46,249

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.当社グループの販売実績には季節的変動があります。

## 11.品目別連結売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 品 目 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率	前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
アスレチックスタイル事業関連商品	8,680	48.3 %	8,040	44.4 %	7.4 %	20,374	44.0 %
アウトドアスタイル事業関連商品	5,757	32.1	6,255	34.5	8.7	14,690	31.8
アクティブスタイル事業関連商品	1,194	6.7	1,303	7.2	9.1	6,362	13.8
そ の 他	2,322	12.9	2,518	13.9	8.4	4,822	10.4
合 計	17,954	100.0	18,117	100.0	0.9	46,249	100.0